

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年1月1日
(第35期) 至 平成26年12月31日

株式会社ソルクシーズ

(E05198)

目 次

頁

有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
	1 【主要な経営指標等の推移】	1
	2 【沿革】	3
	3 【事業の内容】	4
	4 【関係会社の状況】	6
	5 【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
	1 【業績等の概要】	8
	2 【生産、受注及び販売の状況】	9
	3 【対処すべき課題】	10
	4 【事業等のリスク】	11
	5 【経営上の重要な契約等】	12
	6 【研究開発活動】	12
	7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3	【設備の状況】	15
	1 【設備投資等の概要】	15
	2 【主要な設備の状況】	15
	3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4	【提出会社の状況】	16
	1 【株式等の状況】	16
	2 【自己株式の取得等の状況】	20
	3 【配当政策】	21
	4 【株価の推移】	21
	5 【役員の状況】	22
	6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5	【経理の状況】	31
	1 【連結財務諸表等】	32
	2 【財務諸表等】	71
第6	【提出会社の株式事務の概要】	83
第7	【提出会社の参考情報】	84
	1 【提出会社の親会社等の情報】	84
	2 【その他の参考情報】	84
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【事業年度】	第35期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	8,950,445	9,178,674	8,570,002	9,656,929	10,507,839
経常利益 (千円)	166,057	49,550	325,020	459,060	667,000
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	6,200	△154,583	184,041	269,797	414,127
包括利益 (千円)	—	△157,168	197,592	583,051	338,192
純資産額 (千円)	2,705,598	2,111,149	2,283,542	2,812,303	3,048,493
総資産額 (千円)	6,076,898	5,985,464	6,444,157	7,263,134	7,751,501
1株当たり純資産額 (円)	229.60	195.24	211.37	260.40	281.44
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	0.51	△14.30	17.17	25.17	38.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	38.31
自己資本比率 (%)	44.3	35.0	35.2	38.4	38.9
自己資本利益率 (%)	0.2	△6.5	8.4	10.7	14.3
株価収益率 (倍)	745.1	△26.9	20.4	18.1	13.2
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	575,791	18,278	459,938	229,404	515,300
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	260,946	△270,065	△371,052	△120,947	△484,944
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△489,651	△115,272	168,095	△61,020	19,278
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,052,988	1,687,046	1,951,645	2,015,930	2,069,889
従業員数 (名)	666	681	653	659	663

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	6,531,293	6,524,518	5,867,947	6,746,031	7,325,481
経常利益 (千円)	234,674	3,421	159,262	237,156	306,051
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	20,795	△293,392	74,410	137,201	72,700
資本金 (千円)	1,494,500	1,494,500	1,494,500	1,494,500	1,494,500
発行済株式総数 (株)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額 (千円)	2,927,307	2,189,239	2,244,810	2,620,820	2,560,019
総資産額 (千円)	5,582,044	5,224,898	5,608,109	6,186,699	6,229,019
1株当たり純資産額 (円)	249.73	204.20	209.39	244.48	238.22
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当 額) (円)	(2.50)	(2.50)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	1.71	△27.14	6.94	12.80	6.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	6.72
自己資本比率 (%)	52.4	41.9	40.0	42.4	41.0
自己資本利益率 (%)	0.7	△11.5	3.4	5.6	2.8
株価収益率 (倍)	221.8	△14.2	50.4	35.6	75.3
配当性向 (%)	291.9	-	72.0	39.1	73.7
従業員数 (名)	492	482	482	471	468

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和56年2月	受託ソフトウェア開発事業を目的に埼玉県大宮市にて株式会社エポックシステム設立
昭和57年2月	東京都港区新橋に本社を移転
昭和59年12月	東京都港区芝大門に本社を移転
昭和59年12月	富士通株式会社とのソフトウェア開発業務について基本契約を締結し、取引を開始する
昭和61年4月	富士通株式会社とOA機器販売契約を締結し情報機器販売事業を開始する
昭和63年8月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」となる 以後、連続して登録企業となり、現在に至る
平成3年2月	福岡県福岡市博多区に福岡支社（現福岡営業所）を設立
平成7年3月	東京都品川区北品川に本社移転
平成9年3月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ認定企業」となる
平成10年1月	株式会社トータルシステムコンサルタントと合併、商号を株式会社エポック・ティーエスシーとする
平成10年2月	東京都品川区南品川に本社移転
平成10年11月	株式会社エイ・エス・ジイテクノの株式取得 100%子会社とする
平成11年2月	株式会社エイ・エス・ジイテクノを吸収合併
平成13年4月	商号を株式会社ソルクシーズに変更
平成13年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成14年11月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得
平成15年3月	株式会社エフ・エフ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社（現94.8%子会社）とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	株式会社イー・アイ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成18年4月	SBIホールディングス株式会社の関連会社となる
平成18年12月	株式会社シー・エル・ソル（現株式会社 t e c o）（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成19年3月	東京都港区芝に本社移転
平成19年5月	株式会社インフィニットコンサルティング（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成19年11月	株式会社ノイマン（現連結子会社）の株式取得 100%子会社とする
平成20年3月	株式会社インターコーポレーション（現株式会社インターディメンションズ）の株式取得 100%子会社とする
平成20年9月	株式会社エクスモーション（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成21年8月	株式会社ディメンションズの株式取得 100%子会社とする
平成21年12月	株式会社コアネクスト（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年11月	株式会社アスウェア（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成22年12月	株式会社インターコーポレーションを存続会社として、株式会社インターコーポレーションと株式会社ディメンションズを合併。社名を株式会社インターディメンションズ（現連結子会社）とする
平成23年10月	索路克（杭州）信息科技有限公司（現連結子会社）を設立 90%子会社（現96.0%子会社）とする

3 【事業の内容】

当社グループは、当社のほか、特定業務に特化した子会社10社で構成されており、ソフトウェア開発事業またはデジタルサイネージ事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ソフトウェア開発事業

金融業界や情報・通信業界などに向けたS I /受託開発業務、それに付随・関連したアウトソーシング業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション業務、機器販売業務などを主な事業内容としており、当社のほか、子会社8社が行っております。

当社は主な業務内容の全般を行っておりますが、子会社各社は特定業務に特化しており、その内容は、以下の通りです。

株式会社エフ・エフ・ソルは、銀行の勘定系を得意分野とし、ソフトウェア受託開発、オープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービスなどを行う銀行系に特化した子会社です。

株式会社イー・アイ・ソルは、組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務に特化した子会社です。半導体メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行っております。近年では独自に開発した音源可視化等のソリューションを提供しており、各社から高い評価を受けております。

株式会社インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを提供しております。

株式会社t e c oは、Webマーケティングに関するコンサル・企画、各種Webサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

株式会社ノイマンは、全国の自動車教習所に対し、教習ソフトである「MUSASI」や「N-PLUS」、予約配車などの基幹業務をサポートする自動車教習所システム、CRMシステムである「N-CAS」などの各種ソリューションを提供しております。また、教習所向け教習ソフトのノウハウを活かし、小・中学生を中心に基礎学力向上を実現するeラーニングサービス「KOJIRO」も提供しております。

株式会社エクスマーションは、自動車メーカーやOA機器メーカーといった製造業の組込みシステム開発現場に対して、ソフトウェア工学を活用した実践的なコンサルティング・教育サービスを提供しております。

株式会社コアネクストは、投資顧問向けなど、証券バイサイドの業務システムの開発・保守等を行っております。最近、高速開発ツール「GeneXus」の販売、導入支援に加え、「GeneXus」を使った開発も開始いたしました。

株式会社アスウェアはクラウド関連ニーズの増加を見据え、ICTインフラの企画・構築・保守等の業務に特化した業務を行っております。

(2) デジタルサイネージ事業

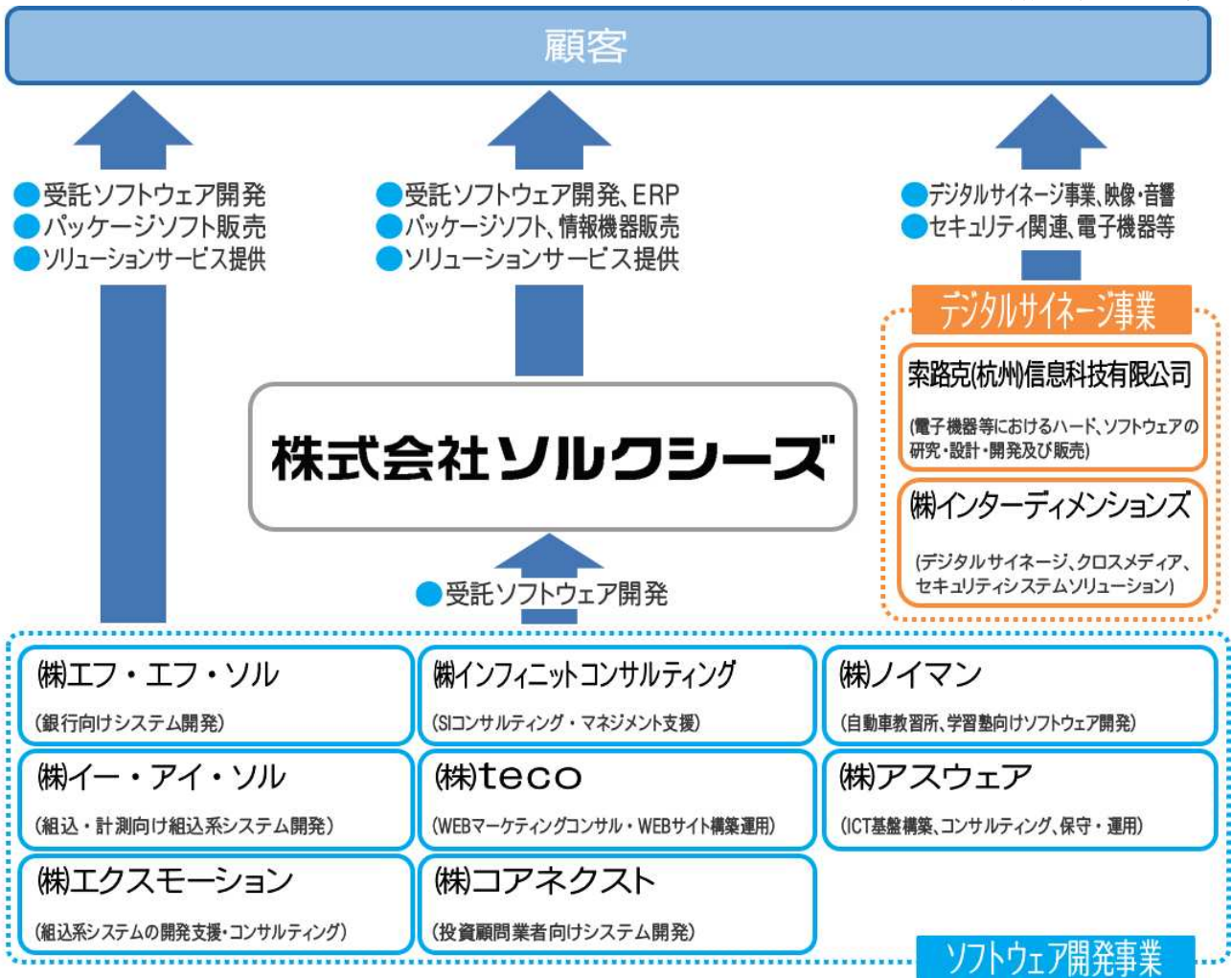
ディスプレイ・映像配信システムを活用したデジタルサイネージ関連機器の開発及び販売業務、映像・音響システムやセキュリティシステム等の設計・導入・保守業務等を主な事業内容としており、子会社2社が行っております。その内容は以下の通りです。

株式会社インターディメンションズは、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムやセキュリティシステム等の設計・導入・保守を展開するほか、ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作を展開しております。

索路克(杭州)信息科技有限公司は、中国国内におけるデジタルサイネージ関連機器及びコンテンツの開発・販売等を行っております。

また、SBIホールディングス株式会社は当社の発行済株式の21%を保有し、当社は同社の持分法適用会社です。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有（被 所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エフ・エフ・ ソル	東京都港区芝	128	ソフトウェア開発 事業	94.8	—	役員の兼任3名 当社よりソフトウ ェア開発事業の一 部を発注しており ます。
株式会社イー・アイ・ ソル	東京都港区芝	30	同上	100.0	—	役員の兼任2名 当社よりソフトウ ェア開発事業の一 部を発注しており ます。
株式会社 t e c o	東京都港区芝	30	同上	100.0	—	役員の兼任3名 当社よりソフトウ ェア開発事業の一 部を発注しており ます。
株式会社ノイマン	東京都港区芝	145	同上	100.0	—	役員の兼任1名
株式会社インフィニッ トコンサルティング	東京都港区芝	30	同上	100.0	—	役員の兼任3名 当社よりソフトウ ェア開発事業の一 部を発注しており ます。
株式会社インターディ メンションズ	宮城県仙台市	20	デジタルサイネー ジ事業	100.0	—	役員の兼任1名
株式会社エクスマーシ ョン	東京都港区芝	9	ソフトウェア開発 事業	100.0	—	役員の兼任1名
株式会社コアネクスト	東京都港区芝	9	同上	100.0	—	役員の兼任2名
株式会社アスウェア	東京都港区芝	9	同上	100.0	—	役員の兼任2名
索路克（杭州）信息科 技有限公司	浙江省杭州市	125	デジタルサイネー ジ事業	96.0	—	役員の兼任2名
(その他の関係会社) S B I ホールディング ス株式会社（注）2	東京都港区六本 木	81,681	株式等の保有を 通じた企業グルー プの統括・運営等	—	26.4	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
ソフトウェア開発事業	621
デジタルサイネージ事業	17
全社 (共通)	25
合計	663

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年12月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
468	41.0	12.2	5,521,362

セグメントの名称	従業員数 (名)
ソフトウェア開発事業	443
デジタルサイネージ事業	—
全社 (共通)	25
合計	468

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、緩やかな景気回復を基調としながら、消費税引き上げの影響で4月以降、消費・設備投資は落ち込み、先行きの不透明感が強まりました。一方、国内IT投資は、基本的な景気回復基調を受け、金融業界を中心に大規模開発の動きが本格化し、IT業界全体で人材不足が深刻化しました。

このような中、当社では、主力事業である受託開発において、増加する開発ニーズに対応すべく、国内ビジネスパートナーの開拓に注力するとともに、フィリピンに新たなオフショア開発拠点を設けるなど、低廉・良質な開発リソースの確保に努めました。

ストック型ビジネスにおいては、クラウドサービス「Cloud Shared Office」につき、特徴ある技術・製品を有する他社との連携などによる機能強化を図り、顧客基盤の拡充に努めました。また、センサーによる見守りサービス「いまイルモ」においても、経済産業省の補助事業採択を機に通信機能の拡充など更なる機能向上を図りました。

グループ会社においては、高い技術力、ユニークなサービスを活かし、順調に業績を拡大致しました。特に、組込み系コンサルティング会社である株式会社エクスマーションにおけるモデル化支援、機能安全化支援などが大手自動車メーカーなどから高い評価を受けたほか、組込み・計測系開発を行う株式会社イー・アイ・ソルにおいて可視化ソリューションを応用した新しい商品・サービスの開発・準備が進展いたしました。

当連結会計年度の売上高は、前年度比8.8%増の10,507百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、証券、銀行、生損保等の金融向けが大幅に増収となったことに加え、組込み系コンサル業務、計測系開発業務などにおいても増収となり、同8.3%増の9,984百万円となりました。

デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、景気回復に伴う宣伝広告投資需要の増加などにより、同20.3%増の522百万円となりました。

損益面では、証券、銀行等の高利益率の金融向けソフトウェア開発業務の増収効果や、組込み系コンサルティング業務などの専門グループ会社の好調により増益となり、売上総利益段階で同12.7%増の2,075百万円となりました。販売費及び一般管理費は、各方面に亘る経費圧縮努力により、同3.4%増の1,533百万円に止まりました。

この結果、営業利益は同51.1%増の541百万円となり、経常利益は円安に伴うデリバティブ評価益等の営業外損益が加わり、同45.3%増の667百万円となりました。特別損失として固定資産の減損損失等18百万円、法人税等229百万円を控除した当期純利益は同53.5%増の414百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ53百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,069百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益648百万円により、前連結会計年度に比べ285百万円増加し、515百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金は、投資有価証券の取得による支出229百万円や、無形固定資産の取得による支出342百万円等により、前連結会計年度に比べ363百万円減少し、484百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金は、長期借入れによる収入785百万円等により、前連結会計年度に比べ80百万円増加し、19百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	7,815,117	108.6
デジタルサイネージ事業 (千円)	464,668	127.6
合計 (千円)	8,279,786	109.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	208,004	115.8

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	9,911,131	101.4	1,271,279	94.5
デジタルサイネージ事業	532,656	122.3	14,749	295.0
合計	10,443,788	102.3	1,286,029	95.3

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	9,984,932	108.3
デジタルサイネージ事業 (千円)	522,907	120.3
合計 (千円)	10,507,839	108.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社日立ソリューションズ	1,291,947	13.4	1,329,451	12.7

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、当社によるクラウドビジネス、見守り支援ビジネスの推進や、M&Aなどの手法を用いた連結子会社の拡充などにより事業基盤の一層の強化に努める必要があると認識しております。

SI/受託開発業務の国内人的リソースは、中長期的に減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには、要員増強努力に加え、中国、ASEAN諸国等でのオフショア開発の利用拡大が重要になります。それに伴い、SI/受託開発に携わるシステムエンジニアの教育において、プログラミングなどの製造工程のノウハウだけでなく、より上流寄りのプロジェクト管理ノウハウを更に強化していくと同時に、世界標準の技術をいち早く取り込むため、グローバルに通用する人材の育成を強化する必要があると認識しており、その体制構築に向け準備を開始しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとしては以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう、平成18年度に設置した当社リスク管理委員会を中心に、適切なリスク対応に努めていく方針であります。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注、システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収が遅れたり、成果物に瑕疵があることにより追加原価が発生する場合があります。また、検収後においても、当社の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 一部顧客への依存

当社グループの売上高は、メーカー系大手ベンダーで50%程度が占められております。これら顧客は、外部環境等を考慮して営業政策を決定しており、これらの環境が大きく変動した場合、その営業政策を変更する場合があります。営業政策の変更により、当社グループの受注が大幅に減少した場合や受注条件が大幅に悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境の変化

当社グループの受注は、顧客企業の予算削減、顧客の業種特有の環境変化、情報サービス業界における価格競争の激化などの外部環境要因により影響を受けております。従って、これらの要因が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩リスク

当社グループが属する情報サービス業界においては、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。又、最悪の事態に備え、情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。

(5) 海外事業リスク

当社グループは、中国で事業活動を行っておりますが、海外進出には、①予期できない法律または規制の変更、②事業活動に不利な政治または経済要因の発生、③未整備な社会インフラによる影響、④税制等の変更、⑤戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券の減損リスク

当社グループでは、業務上の関係構築、余資運用等を目的に取引先等の投資有価証券を保有しております。投資有価証券の評価は発行会社の財政状態や経営成績等の個別の事情または株式市場や外国為替等の動向に依存しております。当社グループが保有する投資有価証券について、今後時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合、投資有価証券評価損等の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 要員の確保

中長期的に新卒者人口は減少傾向にあるため、業界一般の傾向として優秀な人材の確保が困難になる場合があります。当社グループにおいても必要なシステムエンジニア等の要員が十分確保出来ず、当社グループの業務に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) M&A・業務提携

当社グループは事業基盤の強化・拡充のためにM&Aや業務提携は非常に重要であると認識しており、積極的に対応していく方針です。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めていますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特有の法的規制・取引慣行

当社グループの属する情報サービス業界においては、請負契約による受発注が多くを占め、元請け、下請けといった請負関係の多重構造や客先常駐による業務形態が一般的であります。

当社グループでは請負業務の適正化のため、ガイドラインを制定し、社員に対してその遵守の徹底を図るとともに、外注先、顧客に対しても協力を要請しておりますが、これらの対応が不十分であるとして、監督官庁からは是正指導を受けた場合には、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動で、特記すべきものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国における一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績やその時々状況を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループにおける売上高については、緩やかな景気回復を基調としながら、消費税引き上げの影響で4月以降、消費・設備投資は落ち込み、先行きの不透明感が強まりました。一方、国内IT投資は、基本的な景気回復基調を受け、金融業界を中心に大規模開発の動きが本格化しました。

主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、証券、銀行、生損保等の金融向けが大幅に増収となったことに加え、組込み系コンサル業務、計測系開発業務などにおいても増収となり、同8.3%増の9,984百万円となりました。デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、景気回復に伴う宣伝広告投資需要の増加などにより、同20.3%増の522百万円となり、これらの結果、連結売上高全体としては同8.8%増の10,507百万円となりました。

(営業利益、経常利益)

証券、銀行等の高利益率の金融向けソフトウェア開発業務の増収効果や、組込み系コンサルティング業務などの専門グループ会社の好調により増益となったことに加えて、販売費及び一般管理費が各方面に亘る経費圧縮努力により同3.4%増の1,533百万円に止まった結果、営業利益は同51.1%増の541百万円となり、経常利益は円安に伴うデリバティブ評価益等の営業外損益が加わり、同45.3%増の667百万円となりました。

(当期純利益)

特別損益として、固定資産の減損損失等18百万円の計上があり、法人税等229百万円を控除した当期純利益は同53.5%増の414百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

ソフトウェア開発事業については、当社グループでは業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っていく方針であります。加えて、コスト面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあることを踏まえ、価格競争力の面でも中国、特にフィリピン等の低廉かつ優秀な開発力を活かした開発体制を更に強化してまいります。

また、顧客のSIベンダーへの期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社ではITサービス業者としての専門性を活かし、ITシステムの保守・運用までも含めたトータルサービスを提供し、顧客のニーズに対し、柔軟な体制で対応して参ります。特に最近ではクラウドファーストと呼ぶクラウドを使う事を前提としたシステム案件が増加傾向にあり、この様なトレンドに柔軟に対応するべく、体制作りを行って参ります。

一方では、お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっております。当社グループではSIビジネスとは別に、売上・収益が要員数に依存しない安定収益業務（ストック型ビジネス）を拡大させる方針です。

デジタルサイネージ事業については、子会社を通じてデジタルサイネージ事業、それに付随・関連した映像・音響ソリューションなどを展開しており、何れもストック型ビジネス拡充の一環として推進して行きますが、経営基盤の強化として事業の見直しは常に行っており、中長期的には事業の再編も視野に入れて今後取り組んで参ります。

(4) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加等により流動資産が163百万円増加し、また、ソフトウェアや投資有価証券の増加等により固定資産が325百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ488百万円増加し、7,751百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により流動負債が63百万円減少した一方で、長期借入金や退職給付に係る負債の増加等により固定負債が315百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し、4,703百万円となりました。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加等により株主資本が360百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し、3,048百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は38.9%となり、ほぼ前連結会計年度末並みとなりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

デフレ脱却に向けた政府・日銀による経済政策パッケージの推進によって円安が進行・定着し、輸出企業を中心に企業収益の改善が進むことで、IT需要は今後数年間は引き続き安定して増大すると予想しております。当社グループとしては、その需要を確実に捉えるため、積極的な営業展開と更なる事業基盤の強化が重要な課題であると認識しております。

具体的には、SI／受託開発業務については、開発パートナーを含めた開発体制の強化、専門特化戦略の継続推進及びオフショア開発の活用による競争力強化、ストック型ビジネスについては、クラウドビジネス等の顧客基盤の拡充や、M&Aの手法を用いた連結子会社の拡充などに努める必要があると認識しております。各々につき既に具体的に着手しておりますが、今後についても更に強力で推進していく方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は362百万円であります。セグメント別では次のとおりであります。

① 有形固定資産	ソフトウェア開発事業	19百万円
	デジタルサイネージ事業	0百万円
② 無形固定資産	ソフトウェア開発事業	333百万円
	デジタルサイネージ事業	8百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						帳簿価額（千円）	従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	工具・器具及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
本社 （東京都港区） （注）	ソフトウェア開発事業	事務所、コンピュータ、ソフトウェア	25,957	8,093	— （—）	5,923	12,067	418,017	470,060	463
福岡営業所 （福岡市博多区） （注）	ソフトウェア開発事業	事務所、コンピュータ	1,385	15	— （—）	416	—	—	1,816	5
独身寮 （東京都足立区他）	—	厚生施設	11,287	—	419,648 （713）	24	—	—	430,960	—
研修所用地 （山梨県大泉村）	—	—	—	—	43,283 （3,971）	—	—	—	43,283	—
合計	—	—	38,630	8,109	462,932 （4,684）	6,363	12,067	418,017	946,121	468

（注）本社および福岡営業所の建物は賃借しており、年間の賃借料は151,749千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年3月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	5,825	5,805
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	582,500	580,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	426	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年4月21日 至 平成33年4月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 437 資本組入額 219	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 2 ①. 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は、損益計算書）における平成26年12月期から平成28年12月期の営業利益の合計額が15億円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。ただし、平成26年12月期から平成28年12月期のいずれかの期の営業利益が、3億円を下回った場合、一切の本新株予約権を行使することはできない。
なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。
 - ②. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を喪失した日から1年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い日に至るまでに限り、本新株予約権を行使することができる。
 - ③. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ④. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑤. 各本新株予約権の一部行使はできない。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。
 - (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
 - (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年3月26日 (注)	—	13,410,297	—	1,494,500	△1,000,000	451,280

(注) その他資本剰余金へ振替

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	22	70	7	7	14,900	15,014	—
所有株式数(単元)	—	6,176	1,518	38,112	590	12	87,123	133,531	57,197
所有株式数の割合(%)	—	4.62	1.14	28.54	0.44	0.01	65.25	100.00	—

(注) 自己株式2,690,960株は、「個人その他」に26,909単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,820	21.03
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	2,690	20.07
長尾 章	千葉県船橋市	559	4.17
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	530	3.95
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	258	1.93
株式会社トラストシステム	東京都千代田区外神田4-14-1	201	1.50
センコンインベストメント株式会社	宮城県名取市下余田字中荷672-1	124	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	122	0.92
内ヶ崎 俊夫	宮城県仙台市若林区	95	0.71
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	93	0.70
計	—	7,497	55.90

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,690,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,662,200	106,622	—
単元未満株式	普通株式 57,197	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	106,622	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	2,690,900	—	2,690,900	20.07
計	—	2,690,900	—	2,690,900	20.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年3月17日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年3月17日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 112名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	748	402,056
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	72	36,504
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,690,960	—	2,691,032	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、当社では安定的な株主として個人株主の増加を企図し、平成19年度中間期から株主優待制度を導入・実施いたしております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。但し、株主総会の決議によることを排除いたしていません。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年3月27日 株主総会決議	53,596	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高（円）	420	414	396	579	815
最低（円）	340	310	338	348	383

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	684	581	576	545	558	557
最低（円）	543	471	510	491	525	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	長尾 章	昭和30年2月23日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立 取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成10年1月 合併により当社専務取締役 平成12年1月 常務取締役 事業本部長 平成12年3月 専務取締役 平成12年7月 営業推進部長 平成14年4月 営業本部長 平成16年1月 代表取締役専務 平成16年1月 株式会社エフ・エフ・ソル (連結 子会社) 代表取締役会長 (現任) 平成17年3月 代表取締役副社長 平成18年3月 代表取締役社長 (現任) 平成21年12月 株式会社コアネクスト (連結子会 社) 代表取締役会長 (現任) 平成22年12月 株式会社イー・アイ・ソル (連結 子会社) 代表取締役会長 (現任) 平成23年10月 索路克 (杭州) 信息科技有限公司 (連結子会社) 董事長 兼 総経 理 (現任) 平成25年9月 株式会社スブラシア取締役 (現 任) 平成25年12月 株式会社エクスマーション (連結 子会社) 代表取締役会長 (現任) 平成25年12月 株式会社アスウェア (連結子会 社) 取締役会長 (現任) 平成26年1月 株式会社インターディメンション ズ (連結子会社) 代表取締役社長 (現任) 平成26年1月 株式会社インフィニットコンサル ティング (連結子会社) 取締役会 長 (現任) 平成27年1月 株式会社 t e c o (連結子会社) 代表取締役会長 (現任) 平成27年1月 株式会社ノイマン (連結子会社) 代表取締役会長 (現任)	(注) 2	559

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
専務取締役	事業本部長	田中 守	昭和31年4月29日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立、取締役 平成10年1月 合併により当社取締役 平成11年12月 取締役辞任 平成15年11月 海外事業推進室長 平成16年1月 執行役員 平成17年1月 金融事業本部長 平成17年1月 株式会社エフ・エフ・ソル（連結 子会社）取締役（現任） 平成17年3月 取締役 平成22年3月 常務取締役 平成22年4月 金融事業本部長兼産業事業本部長 平成23年1月 事業本部長（現任） 平成25年1月 事業本部第二産業事業部長 平成25年12月 株式会社アスウェア（連結子会 社）代表取締役社長（現任） 平成26年1月 株式会社インフィニットコンサル ティング（連結子会社）代表取締 役社長（現任） 平成27年3月 専務取締役（現任）	(注) 2	61
常務取締役	管理本部 管掌役員	渡辺 源記	昭和31年11月8日生	昭和63年4月 入社 平成16年1月 執行役員 平成16年1月 産業SI統括部長 平成17年1月 産業事業本部長 平成17年3月 取締役 平成19年1月 株式会社teco（連結子会社）取締 役（現任） 平成22年3月 常務取締役（現任） 平成22年4月 管理本部長 平成24年1月 経理部長 平成27年1月 管理本部管掌役員（現任）	(注) 2	33
取締役	銀行システム 開発推進室長	青柳 義徳	昭和30年5月26日生	昭和61年4月 日本ハイソフト株式会社（現イン フォテック株式会社）入社 平成15年4月 株式会社エフ・エフ・ソル（連結 子会社）入社 平成16年1月 同社取締役 平成18年3月 取締役（現任） 平成25年3月 銀行システム開発推進室長（現 任） 平成25年12月 株式会社エフ・エフ・ソル（連結 子会社）代表取締役（現任）	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	萱沼 利彦	昭和34年3月6日生	昭和58年11月 入社 平成17年1月 事業推進本部PMO室長 平成19年7月 執行役員 平成19年7月 PMO室長兼人材開発室長 平成20年4月 PMO室長 平成21年1月 事業推進本部長 平成23年3月 取締役(現任) 平成24年1月 事業推進本部長兼内部監査室長 平成25年1月 営業本部長兼事業推進本部長 平成25年12月 株式会社イー・アイ・ソル(連結子会社)取締役(現任) 平成26年1月 株式会社teco(連結子会社)取締役(現任) 平成25年9月 株式会社スプラシア取締役(現任) 平成27年1月 営業本部長(現任)	(注) 2	59
取締役	事業本部副本部長兼第二金融事業部長	小森 由夫	昭和34年11月29日生	昭和53年4月 日興証券株式会社入社 平成17年9月 入社 平成18年1月 金融事業本部副本部長 平成20年1月 執行役員 平成21年12月 株式会社コアネクスト(連結子会社)取締役社長(現任) 平成23年1月 事業本部第二金融事業部長(現任) 平成23年3月 取締役(現任) 平成23年4月 事業本部副本部長(現任)	(注) 2	25
取締役	事業本部副本部長兼第一金融事業部長	長尾 義昭	昭和34年4月9日生	昭和59年8月 入社 平成16年1月 金融第一S I部長 平成18年1月 事業本部副本部長兼金融第一S I部長 平成20年1月 執行役員 平成23年1月 株式会社インフィニットコンサルティング(連結子会社)取締役(現任) 平成23年1月 事業本部第一金融事業部長(現任) 平成26年3月 取締役(現任) 平成26年4月 事業本部副本部長(現任)	(注) 2	66
取締役	経営企画室長	秋山 博紀	昭和39年1月25日生	昭和62年1月 入社 平成16年4月 事業推進室長 平成20年3月 株式会社インターディメンションズ(連結子会社)取締役(現任) 平成20年4月 事業推進本部長兼事業推進室長 平成21年1月 事業戦略室長 平成22年1月 株式会社ノイマン(連結子会社)取締役(現任) 平成23年1月 執行役員 平成23年1月 株式会社エクスマーシオン(連結子会社)取締役(現任) 平成23年4月 経営企画室長兼事業戦略室長 平成25年1月 経営企画室長(現任) 平成27年3月 取締役(現任)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 1	—	佐野 芳孝	昭和28年 9月28日生	昭和56年 2月 公認会計士第三次試験合格 平成 3年 7月 佐野公認会計士事務所開設 平成14年 3月 当社監査役 (現任)	(注) 3	13
常勤監査役	—	石田 穂積	昭和25年 1月20日生	昭和49年 4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成14年 1月 入社 平成17年 1月 執行役員 経営企画室長 平成23年 3月 当社監査役 (現任) 平成25年 3月 索路克(杭州) 信息科技有限公司 (連結子会社) 監事 (現任) 平成25年 9月 株式会社スプラシア監査役 (現任)	(注) 4	5
監査役 (注) 1	—	中田 喜與美	昭和30年 4月16日生	平成11年 7月 東京国税局退職 平成11年 9月 中田税理士事務所開設 平成17年 1月 税理士法人中田会計事務所設立 代表社員就任 (現任) 平成25年 3月 当社監査役 (現任)	(注) 3	3
計						850

- (注) 1. 佐野氏及び中田氏は社外監査役であります。
- 平成27年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 - 平成25年 3月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 - 平成27年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 - 取締役 長尾義昭は、代表取締役社長 長尾章の弟であります。
 - 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田澤 芳夫	昭和25年 4月29日生	平成17年 7月 東京国税局退職 平成17年 8月 税理士登録	1
北島 孝則	昭和32年 9月 8日生	昭和58年 4月 当社入社 平成13年 1月 当社事業推進室長 平成16年 1月 当社執行役員 (現任) 平成16年 1月 当社ソリューションビジネス統括 部長 平成17年 1月 当社ソリューションビジネス事業 本部副本部長 平成20年 4月 当社営業本部副本部長 平成27年 1月 当社ソリューション部長 (現任)	51

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治体制の概要

当社は取締役会、監査役会、会計監査人の設置会社です。

取締役会は取締役8名で構成されており、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回開催し、また、臨時の取締役会を適宜開催し、緊急の課題に対し、適時かつ迅速な意思決定が可能のように運営しております。さらに取締役会開催後、取締役・監査役に加え、執行役員、本部長、子会社役員等が参加する経営会議を開催し、業務執行状況等の報告を行って、業務監督機能の強化に努めております。

監査役会は、社内監査役1名及び社外監査役2名で構成されており、会社法、監査役監査基準に準拠し、取締役の職務の執行を監査する目的の下、監査役会が定めた方針、計画に従い、監査役は取締役会その他重要な会議に出席する外、業務及び財産の状況の調査、計算関係書類の監査、取締役の競業取引、利益相反取引等の監査を行い、その結果を取締役に報告しています。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役会、監査役会、会計監査人を設置することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを基本としております。効率性と責任ある経営の維持という観点から、当社の規模・業務内容には上記制度が最も適切であると判断しております。上記制度には代表取締役に実質的な権限が集中しがちであるという問題点もありますが、相互牽制機能に十分配慮した内部管理体制を採るとともに、社外監査役による経営チェック機能を高めるよう努めることにより、上記制度の課題を克服してまいります。

なお、当社は筆頭株主であるSBIホールディングス株式会社の持分法適用会社であります。当該会社からの役員派遣はなく、今後も経営の自主性は維持してまいります。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの中核はコンプライアンス体制とリスク管理体制であり、いずれも企業が中長期的に健全に成長していくためには極めて重要であると認識しております。

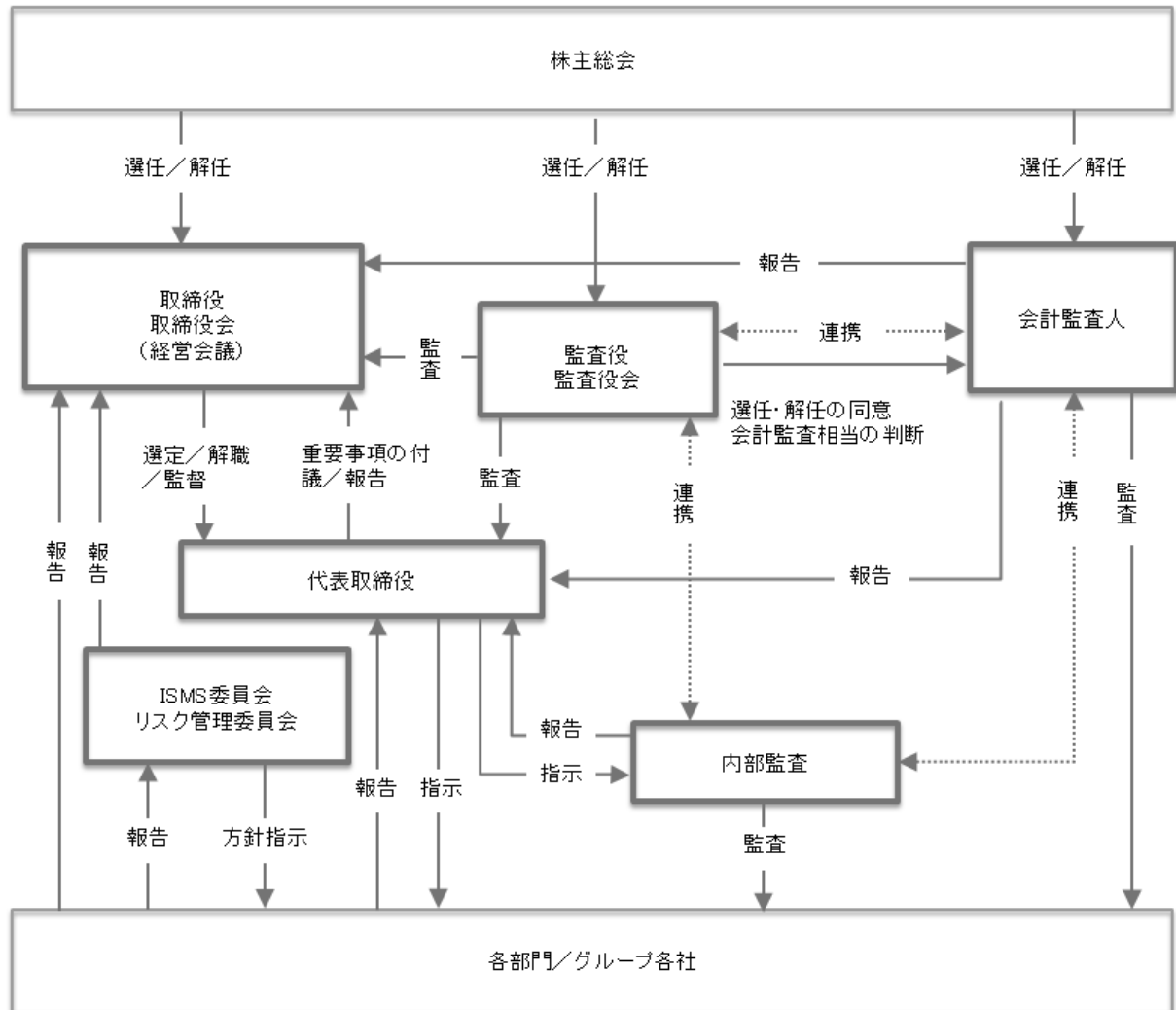
これらの効果的な推進には役職員に対する教育や基本方針の制定、社内諸規程の整備等は不可欠ですが、当社では事業部門と管理部門、内部監査室とそれ以外、取締役と監査役のような組織・機関間の相互牽制が基本的に重要であるとの認識に立ち、これらの相互牽制が十分機能するように配慮した組織や社内規程等を整備しております。

また、グループ会社の業務の適正と効率性を確保するために、当社取締役がグループ会社の代表権をもち、当社役職員がグループ会社の監査役を兼任する体制としているほか、グループ会社の行う一定の重要事項については、当社の取締役会の承認を必要としております。

財務報告に関わる内部統制システムの整備につきましては、平成19年1月に内部統制推進室を設置し、平成21年度からの内部統制報告制度適用を目指した準備を行ってまいりました。平成21年1月には、当社取締役会において、「財務報告に係る内部統制の基本方針」および「内部統制委員会規程」（適用：平成21年2月1日）を制定し、当社の財務報告に係る内部統制を有効に機能させるため、「内部統制委員会」を設置するとともに、「内部統制推進室」を「内部統制推進グループ」と改組し、グループ会社を含めた内部統制システムの構築を推進しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、関係規程の整備を経て、平成18年12月にリスク管理委員会を設置し、個々のリスクに対応した規程・マニュアル、管理体制を前提に、全社的なリスク管理体制の整備、問題点の把握、体制の適切性に関するレビュー、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と対応等の活動を行っております。



②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の体制といたしましては、代表取締役直轄の独立組織として内部監査室（専任1名）を設置しております。内部監査では法令・社内規程の遵守状況等につき、監査を実施し、適宜常勤監査役や会計監査人と連絡を取りつつ、処理の適正化と内部牽制の有効性確保の観点から、問題点等につき、具体的な改善の指示を行なっております。

監査役監査につきましては、監査計画に基づき、取締役会に出席し意見を述べるほか、内部監査状況の確認等を定期的に行うことにより、取締役の業務執行等の状況や内部統制の整備状況を監査しております。

また、これら監査役は、会計監査人から監査報告とその説明を受けるとともに、会計監査人と必要に応じて会合を開催し、意見交換、情報の聴取等を行い、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するようにしております。なお、監査役佐野氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

これら社外監査役2名は、それぞれ独立した立場で専門的見地から、取締役会及び監査役会等と適宜意見の交換を行い連携を保つことによって、監査役監査、内部監査、会計監査との相互連携を図るとともに、内部統制の整備の状況について監査を行い、チェック機能の充実および経営監視機能の向上に努めております。

社外監査役佐野孝氏は、公認会計士として専門的な知識および経験を有するものであります。同氏は、平成27年3月30日現在、佐野公認会計士事務所の公認会計士であり、シンヨー株式会社、株式会社河原、株式会社ID Xの監査役であります。これらの会社と当社の間には、人事、資金、技術及び取引等、利害関係はありません。同氏と当社の間には平成26年12月31日現在、当社株式を13千株保有しているほかは、利害関係はありません。なお、当社は、社外監査役佐野孝氏を、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役中田喜與美氏は、税理士として専門的な知識及び経験を有するものであります。同氏は、平成27年3月30日現在、税理士法人中田会計事務所の代表社員であります。同法人と当社の間には、人事、資金、技術及び取引等、利害関係はありません。同氏と当社の間には平成26年12月31日現在、当社株式を3千株保有しているほかは、利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めてはおりませんが、選任の際には、経歴等を踏まえて個別に判断し、客観的に独立性の高い社外監査役の確保に努めております。

当社は、業務に精通する取締役が一丸となって経営にあたるのが、適正な業務運営と経営の効率性を高める上で効果的であると考え、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を含む監査役3名により、取締役による経営の意思決定及び業務執行の監督を監視する体制が十分機能しているものと考えております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	163	150	—	—	12	7
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	—	—	0	1
社外役員	7	7	—	—	—	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 15(銘柄)

貸借対照表計上額の合計額 792,714(千円)

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エンカレッジ・テクノロジー株式会社	120,000	457,800	事業上の関係強化
株式会社ヤクルト本社	11,157	59,246	事業上の関係強化
富士通株式会社	21,135	11,497	事業上の関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,280	3,664	事業上の関係強化
株式会社キューブシステム	3,240	2,219	事業上の関係強化
株式会社東京都民銀行	2,000	2,182	事業上の関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	190	536	事業上の関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,070	243	事業上の関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	52,013	331,849	事業上の関係強化
エンカレッジ・テクノロジー株式会社	120,000	246,000	事業上の関係強化
富士通株式会社	21,278	13,709	事業上の関係強化
株式会社キューブシステム	6,480	3,700	事業上の関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,280	3,508	事業上の関係強化
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	740	2,475	事業上の関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	190	547	事業上の関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,070	216	事業上の関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計金額
純投資目的で保有する株式はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は毛利篤雄氏と實野裕昭氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士12名、その他7名であります。新日本有限責任監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的としております。

⑩自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化等に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

⑪剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	29	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

見積もり監査日数を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の専門的情報を有する各種団体が主催する研修に参加し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,956	1,639,529
受取手形及び売掛金	1,716,627	1,773,469
有価証券	481,126	481,348
たな卸資産	※2 250,406	※2 304,248
繰延税金資産	29,511	16,770
その他	125,446	137,711
貸倒引当金	△757	△791
流動資産合計	4,188,317	4,352,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 297,480	※1 300,650
減価償却累計額	△253,253	△260,665
建物及び構築物 (純額)	44,226	39,984
機械装置及び運搬具	139,762	98,250
減価償却累計額	△129,834	△85,700
機械装置及び運搬具 (純額)	9,928	12,550
工具、器具及び備品	106,549	107,732
減価償却累計額	△84,334	△91,928
工具、器具及び備品 (純額)	22,215	15,804
土地	※1 480,276	※1 462,932
リース資産	10,890	17,988
減価償却累計額	△5,354	△4,615
リース資産 (純額)	5,535	13,373
有形固定資産合計	562,181	544,645
無形固定資産		
のれん	5,291	354
電話加入権	1,841	1,841
ソフトウェア	447,167	593,085
その他	213	312
無形固定資産合計	454,514	595,593
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385,850	1,500,149
長期貸付金	3,664	3,437
繰延税金資産	383,326	466,400
その他	284,611	289,410
貸倒引当金	△990	△546
投資その他の資産合計	2,056,462	2,258,851
固定資産合計	3,073,158	3,399,091
繰延資産		
社債発行費	1,658	123
繰延資産合計	1,658	123
資産合計	7,263,134	7,751,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,049	504,651
短期借入金	※1 792,000	※1 791,000
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 560,364	※1 564,892
未払費用	217,302	254,673
リース債務	2,286	3,591
未払法人税等	236,546	93,848
その他	335,618	443,436
流動負債合計	2,739,167	2,676,093
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	※1 412,036	※1 527,956
リース債務	3,525	10,776
退職給付引当金	1,125,461	—
退職給付に係る負債	—	1,328,383
役員退職慰労引当金	132,184	151,132
その他	18,456	8,665
固定負債合計	1,711,663	2,026,913
負債合計	4,450,830	4,703,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	504,494	865,021
自己株式	△1,002,715	△1,003,118
株主資本合計	2,464,507	2,824,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,393	215,486
為替換算調整勘定	25,583	29,907
退職給付に係る調整累計額	—	△53,128
その他の包括利益累計額合計	326,976	192,265
新株予約権	—	6,407
少数株主持分	20,819	25,188
純資産合計	2,812,303	3,048,493
負債純資産合計	7,263,134	7,751,501

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	9,656,929	10,507,839
売上原価	7,815,554	8,432,256
売上総利益	1,841,375	2,075,583
販売費及び一般管理費		
役員報酬	292,057	316,891
給料及び手当	473,113	508,984
賞与	67,813	73,968
法定福利費	89,692	97,033
地代家賃	95,514	90,477
退職給付費用	32,584	32,730
役員退職慰労引当金繰入額	18,380	18,948
支払手数料	83,025	88,900
のれん償却額	8,374	4,933
貸倒引当金繰入額	—	330
その他	322,269	300,467
販売費及び一般管理費合計	1,482,825	1,533,666
営業利益	358,550	541,916
営業外収益		
受取利息	10,529	10,801
受取配当金	3,089	3,499
デリバティブ評価益	106,955	155,905
投資事業組合運用益	1,881	—
その他	12,150	4,623
営業外収益合計	134,605	174,829
営業外費用		
支払利息	20,559	19,618
投資事業組合運用損	—	27,863
為替差損	10,082	151
その他	3,453	2,112
営業外費用合計	34,095	49,744
経常利益	459,060	667,000
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 13
投資有価証券売却益	338,737	—
特別利益合計	338,737	13
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,268	※2 934
固定資産売却損	※3 403	—
減損損失	※4 361,742	※4 17,343
特別損失合計	370,414	18,277
税金等調整前当期純利益	427,383	648,737
法人税、住民税及び事業税	315,738	220,857
法人税等調整額	△161,251	8,284
法人税等合計	154,487	229,141
少数株主損益調整前当期純利益	272,896	419,595
少数株主利益	3,098	5,467
当期純利益	269,797	414,127

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	272,896	419,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292,605	△85,906
為替換算調整勘定	17,549	4,504
その他の包括利益合計	※1 310,155	※1 △81,402
包括利益	583,051	338,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	579,251	332,544
少数株主に係る包括利益	3,800	5,648

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,468,229	288,299	△1,002,520	2,248,507
当期変動額					
剰余金の配当			△53,602		△53,602
当期純利益			269,797		269,797
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	216,195	△195	215,999
当期末残高	1,494,500	1,468,229	504,494	△1,002,715	2,464,507

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	8,787	8,735	—	17,522	—	17,512	2,283,542
当期変動額							
剰余金の配当							△53,602
当期純利益							269,797
自己株式の取得							△195
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	292,605	16,847	—	309,453	—	3,307	312,760
当期変動額合計	292,605	16,847	—	309,453	—	3,307	528,760
当期末残高	301,393	25,583	—	326,976	—	20,819	2,812,303

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,468,229	504,494	△1,002,715	2,464,507
当期変動額					
剰余金の配当			△53,600		△53,600
当期純利益			414,127		414,127
自己株式の取得				△402	△402
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	360,526	△402	360,124
当期末残高	1,494,500	1,468,229	865,021	△1,003,118	2,824,632

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	301,393	25,583	－	326,976	－	20,819	2,812,303
当期変動額							
剰余金の配当							△53,600
当期純利益							414,127
自己株式の取得							△402
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△85,906	4,323	△53,128	△134,710	6,407	4,369	△123,934
当期変動額合計	△85,906	4,323	△53,128	△134,710	6,407	4,369	236,190
当期末残高	215,486	29,907	△53,128	192,265	6,407	25,188	3,048,493

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	427,383	648,737
減価償却費	205,154	170,866
のれん償却額	8,374	4,933
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	718	18,948
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94,708	△1,125,461
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,245,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,174	△410
受取利息及び受取配当金	△13,619	△14,301
支払利息	20,559	19,618
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,881	27,863
投資有価証券売却損益 (△は益)	△338,737	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△106,955	△155,905
固定資産除却損	8,268	934
固定資産売却損益 (△は益)	403	△13
減損損失	361,742	17,343
売上債権の増減額 (△は増加)	△318,338	△57,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,606	△54,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,129	△19,525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,157	93,192
その他	31,431	75,216
小計	465,933	896,390
利息及び配当金の受取額	13,883	14,322
利息の支払額	△21,337	△19,458
法人税等の支払額	△229,074	△375,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,404	515,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	△10	△1
投資有価証券の取得による支出	△198,273	△229,480
投資有価証券の売却による収入	413,437	100,000
投資事業組合からの分配による収入	—	8,300
社債等の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△17,417	△20,024
有形固定資産の売却による収入	39,980	47
無形固定資産の取得による支出	△409,277	△342,250
貸付けによる支出	—	△2,276
貸付金の回収による収入	980	1,608
その他	△367	△867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,947	△484,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△1,000
長期借入れによる収入	600,000	785,000
長期借入金の返済による支出	△494,600	△664,552
社債の償還による支出	△260,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△195	△402
配当金の支払額	△53,602	△53,600
その他	△2,622	3,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,020	19,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,847	4,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,284	53,958
現金及び現金同等物の期首残高	1,951,645	2,015,930
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,015,930	※1 2,069,889

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社エフ・エフ・ソル

株式会社イー・アイ・ソル

株式会社 t e c o

株式会社インフィニットコンサルティング

株式会社ノイマン

株式会社インターディメンションズ

株式会社エクスマーション

株式会社コアネクスト

株式会社アスウェア

索路克(杭州)信息科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品・仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品…移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法
 - 自社利用のソフトウェア
社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,328百万円計上され、その他の包括利益累計額が53百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4.96円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	12,339千円	10,994千円
土地	480,276	462,932
計	492,615	473,927

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	450,000千円	500,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	391,964	370,164
長期借入金	281,236	336,172
計	1,123,200	1,206,336

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
商品及び製品	48,677千円	50,011千円
仕掛品	199,044	251,615
原材料及び貯蔵品	2,684	2,621

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	－千円	13千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	112千円	587千円
工具、器具及び備品	2,652	347
ソフトウェア	5,503	－
計	8,268	934

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	403千円	－千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
港区芝	遊休資産	ソフトウェア

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の使用が見込めなくなり遊休資産となったソフトウェアを、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失361百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山梨県北杜市	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	456,137千円	△134,923千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	456,137	△134,923
税効果額	△163,531	49,017
その他有価証券評価差額金	292,605	△85,906
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17,549	4,504
組替調整額	—	—
税効果調整前	17,549	4,504
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	17,549	4,504
その他の包括利益合計	310,155	△81,402

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,410,297	—	—	13,410,297
合計	13,410,297	—	—	13,410,297
自己株式				
普通株式(注)	2,689,728	484	—	2,690,212
合計	2,689,728	484	—	2,690,212

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加484株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	53,602	5.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,600	利益剰余金	5.0	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,410,297	—	—	13,410,297
合計	13,410,297	—	—	13,410,297
自己株式				
普通株式（注）	2,690,212	748	—	2,690,960
合計	2,690,212	748	—	2,690,960

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加748株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,407
合計		—	—	—	—	—	6,407

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,600	5.0	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,596	利益剰余金	5.0	平成26年12月31日	平成27年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
現金及び預金	1,585,956千円	1,639,529千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,152	△50,988
マネー・マネジメント・ファンド等	481,126	481,348
現金及び現金同等物	2,015,930	2,069,889

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、複写機及びサーバー（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、資金を効率的に運用するため、デリバティブが組み込まれた複合金融商品を余資の中で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債投資信託や業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブが組み込まれた複合金融商品であり、市場価格の変動リスクまたは為替相場の変動及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、「与信管理規程」に沿ってリスクの低減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち28.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,585,956	1,585,956	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,716,627	1,716,627	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,706,269	1,706,269	—
資産計	5,008,853	5,008,853	—
(1) 支払手形及び買掛金	545,049	545,049	—
(2) 短期借入金	792,000	792,000	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金を含む)	972,400	971,708	△691
負債計	2,309,449	2,308,757	△691
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,639,529	1,639,529	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,773,469	1,773,469	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,790,790	1,790,790	—
資産計	5,203,788	5,203,788	—
(1) 支払手形及び買掛金	504,651	504,651	—
(2) 短期借入金	791,000	791,000	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,092,848	1,093,385	537
負債計	2,388,499	2,389,036	537
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券の時価に含めて表示しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	160,707	190,707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,583,852	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,716,627	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	50,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	340,380
(2) その他	91,396	80,916	25,000	—
合計	3,391,876	80,916	75,000	340,380

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,637,018	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,773,469	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	50,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	496,285
(2) その他	139,758	—	21,391	—
合計	3,550,246	—	71,391	496,285

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	792,000	—	—	—	—	—
長期借入金	560,364	306,364	105,672	—	—	—
合計	1,352,364	306,364	105,672	—	—	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	791,000	—	—	—	—	—
長期借入金	564,892	364,200	157,028	6,728	—	—
合計	1,355,892	364,200	157,028	6,728	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	50,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	50,000	—
合計		50,000	50,000	—

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	50,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	50,000	—
合計		50,000	50,000	—

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	535,207	65,237	469,970
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	100,060	100,000	60
	小計	635,267	165,237	470,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,182	2,220	△38
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	340,380	499,460	△159,080
	(3) その他	678,439	678,439	—
	小計	1,021,001	1,180,119	△159,118
合計		1,656,269	1,345,357	310,912

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額160,707千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、「2 その他有価証券 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (2) 債券 ③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価益106,955千円は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	602,006	266,938	335,068
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	406,050	400,000	6,050
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,008,056	666,938	341,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	90,235	99,460	△9,225
	(3) その他	642,498	642,498	—
	小計	732,733	741,958	△9,225
合計		1,740,790	1,408,896	331,893

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額190,707千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、「2 その他有価証券 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (2) 債券 ③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価益155,905千円は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	363,437	338,737	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	363,437	338,737	—

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	100,000	—	—
合計	100,000	—	—

4. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）2. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）2. その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	553,988,242千円
年金財政上の給付債務の額	581,269,229千円
差引額	△27,280,986千円

(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合 0.34%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高148,570千円と不足金27,132,416千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△1,202,307千円
(2) 未積立退職給付債務	△1,202,307千円
(3) 未認識数理計算上の差異	76,846千円
(4) 退職給付引当金(2)+(3)	△1,125,461千円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	235,269千円
(1) 勤務費用	190,440千円
(2) 利息費用	15,778千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	29,050千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	636,261,314千円
年金財政上の給付債務の額	648,005,851千円
差引額	△11,744,536千円

(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合 0.33%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高113,788千円と不足金11,630,748千円であります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,089,952千円
勤務費用	82,762千円
利息費用	16,349千円
数理計算上の差異の発生額	33,149千円
退職給付の支払額	△23,364千円
退職給付債務の期末残高	1,198,848千円

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	82,762千円
利息費用	16,349千円
数理計算上の差異の費用処理額	27,267千円
確定給付制度に係る退職給付費用	126,379千円

(3) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
未認識数理計算上の差異 82,728千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	112,355千円
退職給付費用	29,249千円
退職給付の支払額	△12,070千円
退職給付に係る負債の期末残高	129,534千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 29,249千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 115名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式586,500株
付与日	平成26年4月21日
権利確定条件	付与日(平成26年4月21日)以降、権利確定日(平成33年4月20日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成26年4月21日 至 平成33年4月20日
権利行使期間	自 平成26年4月21日 至 平成33年4月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	586,500
失効	4,000
権利確定	—
未確定残	582,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成26年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	426
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	1,100

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	25.41%
予想残存期間 (注) 2	7年
予想配当利回り (注) 3	1.17%
無リスク利率 (注) 4	0.363%

(注) 1. 以下の条件に基づき算定しております。

- ① 株価情報収集期間：満期までの期間（7年間）に応じた直近の期間
 - ② 価格観察の頻度：週次
 - ③ 異常情報：該当事項なし
 - ④ 企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項なし
2. 割当日を平成26年4月21日とし、権利行使可能期間を7年間（平成26年4月21日から平成33年4月20日）として見積もっております。
 3. 直近の配当実績によっております。
 4. 満期までの期間に対応した償還年月日平成33年3月20日の長期国債314の流通利回り（日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より）であります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	21,294千円	8,925千円
未払事業所税	4,183	4,041
退職給付引当金	404,956	—
退職給付に係る負債	—	446,426
退職給付に係る調整累計額	—	29,600
役員退職慰労引当金	47,614	54,259
デリバティブ評価損	57,189	1,586
投資有価証券評価損	13,821	13,756
会員権評価損	5,934	5,917
未払賞与	1,230	765
未払賞与社会保険料	3,410	3,475
土地減損損失	25,186	31,273
減価償却超過額	135,514	98,116
繰越欠損金	355,124	331,910
電話加入権減損損失	2,348	2,338
貸倒引当金	720	403
資産除去債務	2,994	3,405
その他	3,889	3,356
繰延税金資産小計	1,085,414	1,039,560
評価性引当額	△503,977	△436,807
繰延税金資産合計	581,436	602,752
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△168,599	△119,581
繰延税金負債合計	△168,599	△119,581
繰延税金資産の純額	412,837	483,171
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	29,511	16,770
固定資産－繰延税金資産	383,326	466,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.3%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△1.6
住民税均等割	1.8	1.2
評価性引当額	△10.5	△4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	△0.6
その他	1.1	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	35.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.3%から35.8%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,222,361	434,568	9,656,929	-	9,656,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	523	417	940	△940	-
計	9,222,884	434,985	9,657,869	△940	9,656,929
セグメント利益又は損失(△)	415,102	△57,492	357,610	940	358,550
セグメント資産	7,204,200	220,990	7,425,190	△162,056	7,263,134
その他の項目					
減価償却費	195,099	10,054	205,154	-	205,154
減損損失	361,742	-	361,742	-	361,742
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	454,781	9,587	464,369	-	464,369

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去940千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△162,056千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,984,932	522,907	10,507,839	-	10,507,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,152	1,628	4,781	△4,781	-
計	9,988,085	524,535	10,512,620	△4,781	10,507,839
セグメント利益又は損失（△）	562,444	△25,309	537,135	4,781	541,916
セグメント資産	7,655,810	257,188	7,912,998	△161,497	7,751,501
その他の項目					
減価償却費	161,898	8,967	170,866	-	170,866
減損損失	17,343	-	17,343	-	17,343
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	334,432	9,131	343,564	-	343,564

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去4,781千円であります。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△161,497千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立ソリューションズ	1,291,947	ソフトウェア開発事業

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立ソリューションズ	1,329,451	ソフトウェア開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	8,374	-	8,374	-	8,374
当期末残高	5,291	-	5,291	-	5,291

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	4,933	-	4,933	-	4,933
当期末残高	354	-	354	-	354

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	260.40円	281.44円
1株当たり当期純利益金額	25.17円	38.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	38.31円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	269,797	414,127
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	269,797	414,127
期中平均株式数 (株)	10,720,357	10,719,703
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	91,124
(うち新株予約権 (株))	—	(91,124)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ソルクシーズ	第6回普通社債	平成21年 2月27日	10,000 (10,000)	— (—)	1.02	無担保	平成26年 2月28日
㈱ソルクシーズ	第7回普通社債	平成22年 1月29日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.78	無担保	平成27年 1月30日
合計	—	—	70,000 (50,000)	20,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	792,000	791,000	0.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	560,364	564,892	1.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,286	3,591	0.23	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	412,036	527,956	1.09	平成28年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,525	10,776	0.18	平成28年～平成32年
その他有利子負債				
未払金	9,790	9,790	1.97	—
長期未払金	17,031	7,240	1.96	平成28年～平成28年
合計	1,797,034	1,915,247	—	—

(注) 1 平均利率は期末時点の利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	364,200	157,028	6,728	—
リース債務	3,406	2,168	2,168	1,868
その他有利子負債				
長期未払金	7,240	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,603,432	5,200,659	7,682,245	10,507,839
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	131,657	280,661	426,242	648,737
四半期(当期)純利益金額 (千円)	56,498	136,104	223,007	414,127
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.27	12.70	20.80	38.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.27	7.43	8.11	17.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,076	807,656
売掛金	※3 1,250,449	※3 1,252,596
有価証券	481,126	481,348
商品	6,231	5,676
仕掛品	109,505	155,921
貯蔵品	288	513
関係会社短期貸付金	160,000	160,000
関係会社未収入金	15,109	15,065
前払費用	※3 57,998	※3 59,588
繰延税金資産	18,833	5,720
その他	※3 21,800	※3 24,229
流動資産合計	3,059,418	2,968,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 43,486	※1 38,630
機械及び装置	6,486	8,109
工具、器具及び備品	8,088	6,363
土地	※1 480,276	※1 462,932
リース資産	3,576	12,067
有形固定資産合計	541,914	528,104
無形固定資産		
ソフトウェア	251,409	418,017
電話加入権	1,164	1,164
無形固定資産合計	252,574	419,182
投資その他の資産		
投資有価証券	1,222,275	1,250,154
関係会社株式	476,890	378,961
出資金	10,010	10,010
繰延税金資産	354,747	402,906
敷金及び保証金	159,965	158,781
保険積立金	104,356	109,592
会員権	2,887	2,887
投資その他の資産合計	2,331,133	2,313,293
固定資産合計	3,125,621	3,260,579
繰延資産		
社債発行費	1,658	123
繰延資産合計	1,658	123
資産合計	6,186,699	6,229,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 422,361	※3 329,014
短期借入金	※1 547,000	※1 647,000
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 560,364	※1 555,964
未払金	※3 98,459	※3 151,301
未払費用	96,381	109,954
リース債務	1,601	2,905
未払法人税等	171,199	15,263
前受金	11,927	13,747
預り金	50,396	72,342
流動負債合計	2,009,691	1,917,493
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	※1 412,036	※1 503,372
リース債務	2,154	10,090
退職給付引当金	1,013,105	1,116,120
役員退職慰労引当金	107,466	120,498
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,556,187	1,751,506
負債合計	3,565,878	3,669,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
資本準備金	451,280	451,280
その他資本剰余金	1,016,949	1,016,949
資本剰余金合計	1,468,229	1,468,229
利益剰余金		
利益準備金	38,360	38,360
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	321,054	340,154
利益剰余金合計	359,414	378,514
自己株式	△1,002,715	△1,003,118
株主資本合計	2,319,427	2,338,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301,393	215,486
評価・換算差額等合計	301,393	215,486
新株予約権	—	6,407
純資産合計	2,620,820	2,560,019
負債純資産合計	6,186,699	6,229,019

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※2 6,746,031	※2 7,325,481
売上原価	※2 5,695,417	※2 6,114,256
売上総利益	1,050,613	1,211,225
販売費及び一般管理費	※1, ※2 877,125	※1, ※2 968,977
営業利益	173,488	242,247
営業外収益		
受取利息	※2 255	※2 1,498
有価証券利息	5,899	4,245
受取配当金	※2 27,526	※2 34,385
デリバティブ評価益	42,405	69,485
投資事業組合運用益	1,881	—
その他	6,132	2,944
営業外収益合計	84,098	112,559
営業外費用		
支払利息	16,445	16,936
社債利息	1,115	277
社債発行費償却	2,170	1,534
投資事業組合運用損	—	27,863
その他	698	2,144
営業外費用合計	20,429	48,755
経常利益	237,156	306,051
特別利益		
投資有価証券売却益	338,737	—
特別利益合計	338,737	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 75	※3 474
固定資産売却損	※4 403	—
関係会社株式評価損	—	98,796
減損損失	361,742	17,343
特別損失合計	362,221	116,614
税引前当期純利益	213,672	189,436
法人税、住民税及び事業税	229,247	102,765
法人税等調整額	△152,776	13,970
法人税等合計	76,471	116,736
当期純利益	137,201	72,700

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 期首商品たな卸高			224		6,231
II 当期商品仕入高			152,093		184,892
合計			152,317		191,123
III 期末商品たな卸高			6,231		5,676
売上原価			146,086		185,447

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,494,500	451,280	1,016,949	1,468,229	38,360	237,455	275,815
当期変動額							
剰余金の配当						△53,602	△53,602
当期純利益						137,201	137,201
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	83,598	83,598
当期末残高	1,494,500	451,280	1,016,949	1,468,229	38,360	321,054	359,414

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,002,520	2,236,023	8,787	8,787	-	2,244,810
当期変動額						
剰余金の配当		△53,602				△53,602
当期純利益		137,201				137,201
自己株式の取得	△195	△195				△195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			292,605	292,605	-	292,605
当期変動額合計	△195	83,403	292,605	292,605	-	376,009
当期末残高	△1,002,715	2,319,427	301,393	301,393	-	2,620,820

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,494,500	451,280	1,016,949	1,468,229	38,360	321,054	359,414
当期変動額							
剰余金の配当						△53,600	△53,600
当期純利益						72,700	72,700
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	19,100	19,100
当期末残高	1,494,500	451,280	1,016,949	1,468,229	38,360	340,154	378,514

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△1,002,715	2,319,427	301,393	301,393	-	2,620,820
当期変動額						
剰余金の配当		△53,600				△53,600
当期純利益		72,700				72,700
自己株式の取得	△402	△402				△402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△85,906	△85,096	6,407	△79,498
当期変動額合計	△402	18,698	△85,906	△85,096	6,407	△60,800
当期末残高	△1,003,118	2,338,125	215,486	215,486	6,407	2,560,019

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
満期保有目的の債券
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法
償却原価法（定額法）

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品・仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたって每期均等額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	12,339千円	10,994千円
土地	480,276	462,932
計	492,615	473,927

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	450,000千円	500,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	391,964	370,164
長期借入金	281,236	336,172
計	1,123,200	1,206,336

※2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成25年12月31日)

保証先	内容	金額
株式会社 t e c o	借入債務	125,000千円
株式会社ノイマン	借入債務	20,000千円
株式会社エクスマーシオン	借入債務	70,000千円
株式会社コアネクスト	借入債務	40,000千円
株式会社インターディメンションズ	仕入債務	33,707千円
株式会社アスウェア	仕入債務	1,371千円
計	—	290,079千円

当事業年度 (平成26年12月31日)

保証先	内容	金額
株式会社 t e c o	借入債務	123,500千円
株式会社ノイマン	借入債務	48,148千円
株式会社コアネクスト	借入債務	40,000千円
株式会社インターディメンションズ	仕入債務	46,498千円
株式会社アスウェア	仕入債務	260千円
計	—	258,407千円

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	6,484千円	4,007千円
短期金銭債務	28,202	55,472

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
役員報酬	149,685千円	166,860千円
給料及び手当	281,709	324,361

※2 関係会社との取引

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	42,221千円	24,696千円
仕入高	303,371	424,419
その他	8,658	5,219
営業取引以外の取引による取引高	24,569	32,233

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
機械及び装置	75千円	474千円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	403千円	-千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は378,961千円、前事業年度の貸借対照表計上額は476,890千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,696千円	2,737千円
未払事業所税	3,136	2,983
退職給付引当金	364,211	399,347
役員退職慰労引当金	38,634	43,114
デリバティブ評価損	26,216	1,681
投資有価証券評価損	13,821	13,756
土地減損損失	25,186	31,273
減価償却超過額	135,514	98,116
関係会社株式評価損	530,617	563,457
ゴルフ会員権評価損	3,523	3,507
電話加入権減損損失	1,964	1,955
資産除去債務	2,994	3,405
その他	512	509
繰延税金資産小計	1,162,029	1,165,846
評価性引当額	△619,849	△637,636
繰延税金資産合計	542,180	528,209
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△168,599	△119,581
繰延税金負債合計	△168,599	△119,581
繰延税金資産の純額	373,581	408,627

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.3%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	10.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7	△5.5
住民税均等割	1.6	1.8
評価性引当額	△8.3	11.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.1
その他	0.8	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	61.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.3%から35.8%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	43,486	2,156	—	7,012	38,630	255,834
機械及び装置	6,486	8,088	642	5,823	8,109	53,221
工具、器具及び備品	8,088	—	—	1,724	6,363	34,815
土地	480,276	—	17,343 (17,343)	—	462,932	—
リース資産	3,576	11,214	1,166	1,557	12,067	2,657
有形固定資産計	541,914	21,460	19,152	16,118	528,104	346,528
無形固定資産						
電話加入権	1,164	—	—	—	1,164	—
ソフトウェア	251,409	252,566	25,000	60,958	418,017	292,551
無形固定資産計	252,574	252,566	25,000	60,958	419,182	292,551

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. ソフトウェア当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

クラウドアウトプットソリューション 216,398千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	107,466	13,032	—	120,498

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.solxyz.co.jp
株主に対する特典	6月30日及び12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録されている株主に対し、国内産コシヒカリを進呈。 平成26年12月末基準の優待 200株以上の株主 2kg 1,000株以上の株主 5kg 10,000株以上の株主 10kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

第35期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年5月15日関東財務局長に提出

第35期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月14日関東財務局長に提出

第35期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成26年3月28日関東財務局長に提出

平成26年4月14日関東財務局長に提出

平成26年3月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月30日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソルクシーズの平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソルクシーズが平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月30日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕 昭 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。